

# 地域善隣事業について

高橋紘士

## 善隣事業の歴史

- 大正末期から昭和初期にかけて、社会経済の状況の変動と都市化の進行のなかで、地域社会のなかに生活に困窮する者が多くの地域で顕在化し、社会的に解決すべき問題と意識されるようになった。
- 社会保障の制度化もまだ不十分な時代であったため、地域の名望家たちが、これらの問題に対応すべく民間の発意で救済活動を展開するようになった。
- 地域を拠点に、生活困窮者の生活を支援するだけでなく、彼らの教育、子弟の育成、生活相談等を総合的に展開する拠点が設置され、善隣館と呼ばれるようになった。
- 有名なものは、金沢市で当時の方面委員（現在の民生委員）が、町内の名望家層の協力と拠金により、町内単位に善隣館を設け、生活困窮者への支援を行った。金沢市内に12館設けられた。
- 戦後、社会福祉事業法の成立と共にこれらは社会福祉法人をつくり保育所などを経営し今日にいたる。今日では金沢以外の地域でも善隣館を冠した保育所が少なくない。
- 金沢市ではこの伝統をふまえ善隣館は地域を基盤とした社会福祉法人として、高齢化にも対応するために、デイサービスや地域包括支援センターなどの事業も展開するようになった。

# 同潤会の不良住宅改良事業における善隣館活動

- 金沢以外でも、これに先立って、関東大震災の復興事業のために設立された同潤会が、昭和5年に完成した深川猿江裏町で実施した不良住宅改良事業の際、住宅建設とともに、病院（あそか病院として現存）、授産所と並び善隣館を設立した。後に民間団体に委託され運営が継続された。
- この善隣館では、今日の社会教育、相談支援、保育、健康づくり等を包括的に実施する拠点として、地域住民の生活向上に大きな貢献を行い、戦後も活動が継続されていた。

## 善隣事業の今日的意義

- 善隣事業は地域の民間の創意を糾合し、当時の社会問題に地域社会の再建を図る活動として貴重なものであった。
- 今日大都市の高齢化の深刻化と地域住民の生活課題の解決にあたって、民間の創意工夫を活用することが重要で、これらの善隣事業の展開に学ぶところが大きい。
- 日本の地域社会での相互扶助を今日によみがえらせ、また、善き隣人を育成し、地域の相互支援の仕組みを再構築することは、地域包括ケアシステム構築にとっても重要なことである。
- このような視点から、我が国の地域づくりへの諸先輩の努力と伝統を踏まえて再構築することを目的として、地域善隣事業という名称を復活させ、単身の低所得の高齢者が地域での居住を継続するための居住確保と生活支援を含む新たな事業の名称とすることとした。

# 地域善隣事業の構想

- 地域善隣事業は地域社会を基盤としたプラットフォームとして構想する
- 社会福祉法人、医療法人、NPO、そして自治会や町内会、ボランティアなど地域団体が合力するとともに、居住に関わる賃貸住宅業者、家主等、あるいは関わりのある営利事業者も含め、低所得、単身で要支援の人々（さしあたり高齢者を中心とするが、障害者や若年者も排除しない）の居住の安定と生活支援を一体的に実施するためのプラットフォームを形成し、そこで、地域の実情に合った支援の仕組みを構築し、居住の安定および生活支援（住まい方の支援を中心とする）を行い地域居住の推進によって、地域社会からの排除を防ぎ、尊厳を持った地域での継続的生活を実現することを目指す。
- このことは、空き家の増大等に代表される地域資源の休眠化を防ぎ、資源の有効活用を図る方策でもあり、地域とのウィンウィンの関係を築き、所謂貧困ビジネスによる社会保障給付の搾取も防止できることになり、社会保障給付が地域循環し地域社会の活性化が期待され、暮らしやすい善き近隣社会の実現にもつながる。
- それぞれの事業者、地域団体、地域住民の協働の仕組みの形成について、行政は必要な支援を行うことを期待したい。とりわけ、このようなプラットフォームの形成のなかで、従来型の給付行政と地域づくり政策の連繫を具体的に構想したい。

## 2025年モデルとしての地域善隣事業

- 2025年から2050年にかけて団塊の世代、団塊ジュニア世代が後期高齢層となる。⇒後期高齢者2000万人時代の到来
- 従来型のシステム（1970年代モデル）では対応不可能
- 尊厳を損なう既存の排除型・分断型システムの限界はあきらか  
⇒社会への包摂の仕組みが必要
- 地域の様々な資源の「参画と合力」のシステムおよびこれを実現できるプラットフォームを今、用意することが2025年以降への対応策⇒システム構築には時間がかかる
- この地域善隣事業は「善き社会」を実現するための方法となる
- 理想を求めることが現実的な対応という逆説が成立する